



議会だより

No.150

平成26年8月
勝浦市議会報
編集委員会
電話0470(73)6662

竹の器づくりから始める「流しそうめん」
(市野川)



目次

5月臨時会の経緯	・・・2ページ
6月定例会の経緯	・・・2ページ
常任委員会の審査内容	・・・2～3ページ
議員提出議案（発議案）	・・・3ページ
報告	・・・3ページ
議会日誌	・・・3ページ
議会トピックス	・・・4ページ
一般質問	・・・5～7ページ
議案審議結果	・・・8ページ
みなさんの議会を傍聴しませんか	
編集後記	

5月臨時会

専決処分の承認など
3議案を承認、同意
正副議長選挙など実施

平成26年5月臨時会が5月20日に開かれました。臨時会では、専決処分の承認、監査委員の選任につき同意を求めることについてなど市長提出議案3件を審議しました。

その結果、議案はいずれも原案のとおり承認、同意されました。

また、正副議長選挙が行われ、議長に岩瀬義信氏が、副議長に岩瀬洋男氏が選出されました。



岩瀬 洋男 副議長

市議2期目
監査委員、議会運営委員会
副委員長などを歴任
千葉県後期高齢者医療広域
連合議員
住所 興津2, 656番地
年齢 61歳



岩瀬 義信 議長

市議5期目
議長(平成25年)、副議長、
建設経済常任委員会委員長、
広域市町村圏事務組合議員
などを歴任
住所 市野川97番地
年齢 74歳

議案の審査内容

◆議案第18号 専決処分の承認を求めることについて(勝浦市税条例の一部を改正する条例の制定について)

地方税法の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、同年4月1日から一部が施行されたことに伴い、勝浦市税条例の一部を改正する条例の制定について、緊急を要するものと認め、去る4月1日に専決処分

したので、その承認を求めようとするもの
◆議案第19号 専決処分の承認を求めることについて(勝浦市過疎地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について)

過疎地域自立促進措置法の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴い、勝浦市過疎地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について、緊急を要するものと認め、去る4月1日に専決処分したので、その承認を求めようとするもの
◆議案第20号 監査委員の選任につき同意を求め

議会議長の岩瀬洋男氏の後任に丸昭氏を選任しようとするもの

監査委員の選任同意

議会選出の監査委員に丸昭氏を選任することに同意しました。

丸 昭氏は市議4期目
住所 大楠281番地
年齢 64歳



6月定例会

勝浦市芸術文化交流センター設置
管理条例の制定、平成26年度一般会計補正予算など8議案を可決

平成26年6月定例会は、6月9日から6月19日までの会期11日間で開かれました。

本定例会では、条例の制定、一部改正及び平成26年度補正予算など市長提出議案5件のほか、諮

問1件、請願3件、発議案3件を審議しました。その結果、議案5件、発議案3件及び諮問1件

◆議案第24号 平成26年度勝浦市一般会計補正予算
歳入歳出予算及び地方債の補正で、歳入歳出予算においては、既定予算に4億3千956万9千円を追加し、予算総額を106億

◆議案第21号 勝浦市税条例の一部を改正する条例の制定について
地方税法の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、本条例について、所要の改正をしようとするもの

総務常任委員会

常任委員会の
審査内容

今期定例会では、総務常任委員会を6月16日、教育民生常任委員会を6月17日にそれぞれ開催し、付託された議案等の審査を行いました。その審査結果が6月19日の本会議で各委員長から報告され可決、採択されました。

が原案のとおり可決され、請願3件が採択されました。

議会トピックス

勝浦市芸術文化交流センター



建設中の勝浦市芸術文化交流センター（平成26年7月末撮影）

6月定例会において勝浦市芸術文化交流センター設置管理条例の制定についての議案が可決され、「(仮称)勝浦市市民文化会館」の正式名称が「勝浦市芸術文化交流センター」になりました。

市民の交流を促進し、芸術文化の振興及び交流の拠点としようとするものです。
平成26年12月の開館をめざし、工事が着々と進められています。

… 一般質問 …

市政の **ココ** が聞きたい 

6月11日・12日の2日間、市政全般について一般質問が行われました。

11 日	磯野 典正 議員 1. 国際武道大学との連携について	12 日	鈴木 克己 議員 1. 地籍調査について
	根本 譲 議員 1. 成人用肺炎球菌ワクチンの定期化について 2. B型肝炎ワクチンとロタウイルスワクチンの助成について		戸坂 健一 議員 1. 再生可能エネルギーの導入について 2. 沿岸漁業におけるサメ被害対策について 3. 忠霊塔の管理と今後について
	藤本 治 議員 1. 人口減少の現状認識と対策について 2. 子ども医療費助成制度の拡充について 3. 水道料金の値下げについて 4. デマンド型乗合タクシーへの移行について 5. 市政アンケートに寄せられた市民の声について 6. 教育委員会制度の改悪について		佐藤 啓史 議員 1. 外部人材の活用について



磯野 典正 議員
(新創かつうら)

国際武道大学との連携について

問 ①健康づくり活動や各種スポーツ教室など、多くの事業を行っているが、その内容は？
②学生消防団員について総務省消防庁でも推進しているが勝浦市消防団に学生消防団を考えるとできるか？

答 ①四十歳以上の中高年の方に運動習慣を定着させることにより生活習慣病の防止と寝たきりや痴呆などの要介護状態にならないように身体機能の維持・増進を図るため健康ハズラツ教室の実施をしている。また、成人を対象に体力・運動能力調査を行っている。スポーツ教室などの事業は小学生から大人までの幅広い世代に、バレーボール教室を実施。また、泳げない小学生を対象に

ジュニア水泳教室を実施している。



勝浦スポーツコミュニティ新体操教室

②女性消防団確保の要請を行っている。大学としては学生消防団員の確保や組織化は困難。

問 国際武道大学と小中学校との連携について
①小中学校で部活動のコーチやその他の連携事業を行っているがその内容は？

答 ①昨年度は、三小中指導者を派遣していただいた。また清海小学校では留学生を招待し、各国の留学生と交流している。また、サッカー部の朝の登校指導、教授の講演会等を行っている。

問 ②清海小学校のような留学生との文化交

流にもっと時間をつくることはできないのか？

答 ②各小中学校でも国際理解教育を目標とし、異文化を理解し、コミュニケーション力のある国際人を育てることを目標に、国際理解教育全体計画を作成し取り組んでいる。

問 国際武道大学と地域の連携について
①大学と地域のつながりを今以上に深めていくために今後どのような考えがあるのか？

答 ①大学と地域の交流会議を活発化させ、広報かつうらやHPなどで、大学の情報や学生の活躍を紹介していく。

問 ②学生と地域の方々の連携を図る場所を行政からも、もっと力を注いでほしいがどのように考えるか？

答 国際武道大学の存在意義は非常に大きい。もっと市内の国際的な雰囲気、交流を芽生えさせていきたい。学校が何を求めているか、学生が何を求めているか、そして行政が何を求めたいかを含め機会を設けていく。



根本 議 議員
(公明党)

成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種について

問 高齢者インフルエンザワクチンについて伺う。平成25年度より実施要綱が変わり、インフルエンザの戸別通知をしているのか。
又本市の接種率を聞かせてください。

答 対象者全員に戸別通知及び問診票を送付し、接種者に対して千円の助成を行い、積極的な予防接種の勧奨を実施しております。平成25年度において47・6%となっております。

問 本市においてインフルエンザワクチンの高い接種率に比べ高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率は低いと思うが原因は何か。
答 本市において平成25年度の接種者は347名、接種率4・8%となっております。おり市として広報・ホー

ムページ等で周知を図っておりますが、任意の予防接種である事、また、インフルエンザのような感染率の高い疾病でないことから接種率が低いと推測される。

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種向上の取り組みを伺います。

答 現在は、65歳以上の接種者に対して、2千円の助成を行っており、今後5歳刻みの年齢の方を対象に成人用肺炎球菌の定期接種化が予定されておりますので、本年7月に予定されている省令改正を踏まえ、接種対象者の範囲及び接種回数や、茂原市で実施している予防券の取り扱いも含め、検討してまいります。

B型肝炎ワクチンとロタウイルスワクチンについて

問 二種類のワクチンとも乳幼児の命を守る予防ワクチンであります。他市町村で実施しているところもある。本市では実施に至っておりません。勝浦市の2ワクチンに対する考えを伺いたい。

答 2ワクチンとも疾病予防事業として、乳幼児の健康を守るために、また、医療費の増加抑制のためにも重要な施策の一つと考えております。

B型肝炎ワクチン及びロタウイルスワクチンの助成については、本年1月に開催された国の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会の「今後の定期接種に追加するワクチン及び対応について」の審議の中で、平成26年度は水痘、成人用肺炎球菌の2つのワクチンについて定期接種化し、残りのB型肝炎、おたふく風邪、ロタウイルスワクチンは「定期化に向け引き続き検討する」とされていることから、現段階では国の動向を見守りたいと考えております。





藤本 治 議員
(日本共産党)

子ども医療費助成制度の拡充

問 子育て支援の充実のため、ただちに中学三年生までに医療費助成を拡充すべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 医療費助成を病院に ついても平成27年度から中学三年生まで拡大すべく準備しているところ です。

水道料金の値下げ

問 水道料金の料金体系は8㎡までは定額を賦課する基本水量制がとられているが、二部料金制(基本料金+従量料金)への見直しが必要ではないか。

答 県内の事業体の動向を注視し、料金体系のあり方を研究してまいりたい。

問 県補助金の活用による高料金対策が一刻も早く必要です。5千万

円の一般会計から水道会計への繰入れと同額の県補助金による1億円の財源で、世帯平均で年1万円以上の水道料金引き下げを提案します。市の見解を伺います。

答 県補助金は一般会計から水道会計への繰入れが要件です。一般会計の財政状況は市税や地方交付税の伸びが見込めないことから水道会計への高料金対策の拠出はまだ出来ないかと判断しました。

問 県補助金を使っているのは勝浦市と鴨川市だけで、やっている市や町が圧倒的です。勝浦市の一銭たりとも出さない姿勢はどこから生まれるのか。

答 いろいろな施策のどれを優先してやるかを考えた時には、水道の高料金対策は出来ないというところで暫く我慢していただくことになります。

ワンダラーの移住

問 計画ではデマンドタクシーの運行エリアが上野地区と隣接地域に限定されています。その理由と総野・勝浦・興津

地区の住民はどのようにタクシーを活用できるのか伺います。

答 市民バスが運行しているエリアをデマンドタクシーの運行エリアとしていきます。エリア外の方々は勝浦、興津、総野地区に設置される共通乗降場所から乗車して、運行エリア内の目的地まで乗車できます。

問 共通乗降場所は総野のみ、守谷、松部、川津、部原にはありません。市民同士の交流ということでは使えない場所があちこちに生まれることになると思うが市の考えは。

答 全てがご希望どおりにお使い頂くには難しいところがあります。

市民アンケートの成果

問 市民アンケートには個別具体的な要望が寄せられています。ニュー黒潮台の道路整備が民有地から市道への移管に時間がかかっているが特別な方策はとれないのか。

答 何か他の方法があるか検討してまいります。



鈴木 克己 議員
(新創かつら)

地籍調査について

問 人に関する記録として戸籍があるように、土地の記録として地籍があります。

答 市内の殆どの土地の記録のもとになっている土地登記簿謄本や地図(公図)は明治時代の地租改正によって作成されたものであり、必ずしも正確なものではありません。このことを解消するため、国土地調査法に基づき、一筆ごとの土地について所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査を市が主体となって取り組むこととされています。

問 調査に必要な市の経費負担は4分の1でありさらにその80%が特別交付税措置となっているため実質的な負担は5%で事業が実施でき、土地所有者の金銭的な負担はあり

ません。土地の位置や境界は、代々言い継がれてきたものが多く、土地の区画整理により確定した土地以外は正確ではありません。

問 次世代に正確な地籍情報を継承するためにも、地籍調査の実施と必要性についての考え方を伺います。

答 境界の立ち会いや公調査等を行ったものを除いて他の殆どの土地は、現況と公図が不一致というようなことで、その情報は正確なものではないと考えられることから地籍調査の必要性については重要なものと認識しています。

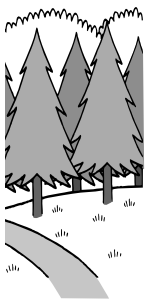
問 これまでも調査着手の機運があったと思いますが着手していないことについての背景と理由をお伺いします。

答 従来も地籍調査の着手について検討していましたが、近隣の町等で既に行われている事業の実態を調査したところ、調査の基本である地権者との境界立ち会い等に、土地調査について知識を

有する職員が5名、6名程度必要であるというところで、人件費など財政的な面から着手に至らなかったものであります。

問 これまで躊躇していた原因の一つの問題として、調査に対する市役所内での人員不足については、平成22年3月に国土調査法及び国土調査促進特別法の改正があり、この法改正により包括委託という新たな仕組みが導入され適格な要件を満たしている法人に対して地籍調査を一括して委託できるようにしたことから、この一括委託により早急に事業着手すべきと思いますがご見解をお伺いします。

答 次世代に正確な地籍情報を継承するためにも事業着手が必要であると考えております。民間法人にも調査委託が可能となりましたので前向きに調査研究を行い、関係機関と協議し事業に着手したいと思っております。





戸坂 健一 議員
(新創かつうら)

勝浦市忠霊塔の管理運営 と今後の在り方について

問 覚翁寺山頂に鎮座する勝浦市忠霊塔は、我が国の今日の繁栄と平和の礎となり命をささげられた戦没者の方々が祀られている。しかし昨今訪れる者も少なく、老朽化も激しい。忠霊塔の所有管理状況は。

答 忠霊塔は旧勝浦町が昭和30年に建立したものであり、所有者は勝浦市である。現在は年2回、草刈り等の管理や戦没者追悼式典の支援等を行っている。

問 忠霊塔の老朽化が進んでいることや、遺族会の方々が高齢化し、慰霊だけでなくその自主管理や参道の草刈り等も困難となっていることから、平地への移転も含め、今後の管理運営について再考すべき時期と考えるが。

答 適切な管理運営が必要だ。関係者と協議の上、移設する方向で検討したい。

問 移設場所や移設費用についてはどのような考えを持っているか。特に移設先は、高齢者でもアクセスしやすい場所を前提とすべきと考えるが。

答 現在は覚翁寺の土地を借用している。市有地への移転も含め、関係者と協議していく。費用についても、市の財政状態を含めて検討する。

沿岸漁業におけるサメ被害対策について

問 勝浦近海漁業におけるサメの被害は年々拡大しており、漁業者は対策に追われている。もはや漁業者だけでは解決出来ない問題であり、行政と協力した対策が望まれる。現状、サメによる漁業被害について市は認識しているか。

答 本市沿岸漁業におけるサメ漁業被害状況について、現在水産事務所や漁協と連携して把握に努めている。

問 現在、沿岸小型漁船漁協組合によりサメ

の駆除が実施されているが、燃油代の高騰等により駆除実施は厳しい状況にある。サメ駆除に係わる補助制度を導入すべきと考えるが如何か。

答 市だけの問題ではなく広域的な問題なので関係者と協議していく。

問 国ではサメ被害対策に係わる意見交換会も実施されている。後手に回る事無く、国、或いは県と連携しながらあらゆる対策を講じていくべきではないか。

答 今後、県と連携して対策を考えたい。

海洋再生可能エネルギーの導入について

問 勝浦市沖における海洋再生可能エネルギー導入可能性調査の結果と、導入に向けた今後の予定はどうなっているか。

答 昨年度に行った勝浦市沖の導入可能性調査の結果によれば、洋上風力については勝浦市沖は有望であるという結果が出ている。今後必要に応じて漁業関係者との意見交換、調整を行いたい。



佐藤 啓史 議員
(新創かつうら)

外部人材の活用について

問 自治体の外部人材の活用について市の見解は？

答 平成25年4月から地域おこし協力隊として沼尻瓦司氏を1名委嘱している。また任期付職員として防衛大学出身の防災のプロを防災監理官として、JT B出身の観光のプロを観光プロモーション班に、東京都庁出身の一級建築士の3名を雇い入れている。

問 地域おこし協力隊について

答 昨年度の活動状況と活動の評価について市の見解は？

答 KAPPYビジターセンターを拠点として、移住定住の相談等の業務、広報かつうらに連載の「かつうらしいひと」の取材・執筆・投稿、移

住定住専用ウェブサイトの開設、市内活動団体等の活動支援、東京で開催の「ふるさと帰郷フェア」や「西東京市民まつり」へのイベント参加・出店など沼尻氏も経歴等を生かした業務を、勝浦市定住促進協議会に委託して行っている。

問 定住促進だけでなく、農林水産業、観光商工業、環境、福祉等、市の抱える課題や今後の取り組みむべき課題等に対処するために外部人材の活用は必要であると考え。この際地域おこし協力隊員の増員を検討すべきではないか。

答 増員については今のところ考えてはいないが、いろいろな分野で活躍している協力隊員がいるので、今後は、その事例を参考に、調査・研究したい。

問 勝浦市は過疎地域に指定され、限界集落という言葉が、住民の間では囁かれるようになっている。そこで集落対策として、国の財政支援のある集落支援員を設置し

集落対策をすべきと考えるが見解は？

答 過疎地域では、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助の低下、身近な生活交通手段の不足、耕作放棄地の増加など重大な問題となっている。集落支援員については、集落の問題をみずからの課題として捉え、市町村がこれに十分な目配りをしたうえで施策を実施していくことが有効な方策と考えているが、市政協力員である地区区長のご協力等により地域の状況の把握と行政との連絡も図られていると理解しており、現在のところ集落支援員を設置する考えはない。

問 学生のインターシップについて

答 学生のインターシップを受け入れを希望している千葉市の制度を参考に、保健師などの専門職を対象に、インターシップの受け入れについて、試験的に導入したい。

問 学生インターシップ

5月臨時会審議結果

議案番号	件 名	結 果
議案第18号	専決処分の承認を求めることについて（勝浦市税条例の一部を改正する条例の制定について）	承認◎
議案第19号	専決処分の承認を求めることについて（勝浦市過疎地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について）	承認◎
議案第20号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意◎

6月定例会審議結果

議案番号	件 名	結 果
議案第21号	勝浦市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決○
議案第22号	勝浦市芸術文化交流センター設置管理条例の制定について	可決◎
議案第23号	勝浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決○
議案第24号	平成26年度勝浦市一般会計補正予算	可決◎
議案第25号	平成26年度勝浦市国民健康保険特別会計補正予算	可決○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	可決◎
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採択◎
請願第2号	「国における平成27（2015）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採択◎
請願第3号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願	採択◎
発議案第4号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	可決◎
発議案第5号	教育予算拡充に関する意見書について	可決◎
発議案第6号	手話言語法制定を求める意見書について	可決◎

◎全会一致 ○賛成多数

編集後記



議会だより第150号をお届けします。

本号は、平成26年5月臨時会、6月定例会について編集いたしました。

詳しい内容は、市立図書館及び市役所情報公開コーナーに備えてあります『勝浦市議会会議録』をご覧ください。また市のホームページにおいてもご覧いただけます。（<http://www.city.katsuura.lg.jp>）

お気づきの点やご意見、ご要望がありましたら、勝浦市議会報編集委員会までお知らせください。

勝浦市新官1343番地の1

勝浦市議会事務局内

勝浦市議会報編集委員会 ☎ 73-6662

みなさんの議会を傍聴しませんか

議会はどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、議会事務局へお申し出ください。

【傍聴者の状況】

平成25年9月定例会 16名

平成25年12月定例会 42名

平成26年3月定例会 6名

平成26年6月定例会 30名